

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第70期 第2四半期
(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄町三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	939,180	1,035,695	1,969,689
経常利益 (百万円)	10,776	14,311	30,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,691	9,091	18,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,528	5,811	47,214
純資産額 (百万円)	337,594	371,102	367,798
総資産額 (百万円)	992,858	1,103,539	1,086,685
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.48	91.70	190.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	33.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,589	6,854	47,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,120	10,098	32,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,851	2,876	5,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,442	96,732	102,860

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.25	60.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第69期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	宇部興産(株)	日本	新規そう痒症治療薬 S K - 1405	日本国内における共同開発の実施	平成27年5月18日から薬価基準に収載される日まで
	バイエル社	独国	経口糖尿病薬 商品名：セイブル	平成10年6月29日締結の 1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標ノウハウの使用の許諾 に対し、セイブルの速溶錠製剤を製造する権利を追加許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速など、先行きの不透明感が残っているものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続くなか、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に、底堅い動きで推移いたしました。

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進の影響があったものの、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、主に、C型肝炎治療剤、抗悪性腫瘍剤および生活習慣病関連薬剤の市場拡大により伸長したものと推測しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆356億95百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は58億78百万円（前年同期比117.0%増）、経常利益は143億11百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億91百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでおります。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めております。また、多様化や高度化するお得意さまニーズに対応し、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでおります。

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、C型肝炎治療剤や抗悪性腫瘍剤など、新薬の寄与による市場拡大や、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んだことにより、前年同期比10.6%の増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。しかしながら、医薬品卸売事業を取り巻く経営環境は、お得意さまニーズの多様化や高度化への対応など引続き厳しい状況にあります。

これらの結果、売上高は9,874億23百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は23億6百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

医薬品製造事業

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたことにより増収となりました。平成27年6月1日から糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の剤形追加品として、口腔内崩壊錠「セイブルOD錠」の発売を開始し、処方拡大を目指した活動に取り組んでおります。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は327億9百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は19億84百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。

営業利益は、M&Aなど店舗展開により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は488億27百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は13億96百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画や管理、および希少疾病薬領域を中心とした医薬品の流通コーディネートをおこなう㈱エス・ディ・コラボにおいて、希少疾病薬の流通受託などが増加したことや、介護事業において、新規に開設した施設を中心に利用者が増加したことにより、増収となりました。

なお、介護事業における新規開設や介護従事者の確保に伴う売上原価の増加などにより、営業損失となりました。

これらの結果、売上高は186億9百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失は12百万円（前年同期は4億4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億53百万円増加し1兆1,035億39百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ206億62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が50億19百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が180億51百万円、有価証券が33億85百万円、商品及び製品が21億29百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が48億12百万円増加したものの、無形固定資産が11億22百万円、投資その他の資産が74億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ135億49百万円増加し7,324億36百万円となりました。これは主に、未払法人税等が14億33百万円、流動負債のその他が58億5百万円、固定負債のその他が18億76百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が228億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億4百万円増加し3,711億2百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が24億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少が37億60百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を90億91百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億90百万円増加し、967億32百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、68億54百万円(前年同期比117億34百万円減)となりました。この主な要因は、売上債権の増加179億11百万円、たな卸資産の増加32億62百万円、未払消費税等の減少60億65百万円および法人税等の支払65億71百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益142億43百万円、減価償却費55億96百万円および仕入債務の増加227億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、100億98百万円(前年同期比30億21百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入124億円、投資有価証券の売却及び償還による収入12億26百万円があったものの、有価証券の取得による支出130億円、有形固定資産の取得による支出71億90百万円、無形固定資産の取得による支出17億72百万円および投資有価証券の取得による支出14億87百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、28億76百万円(前年同期比24百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払24億34百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、33億21百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、ダルベポエチンアルファ（持続型赤血球造血刺激因子製剤）のバイオ後続品S K - 1401について、第 相試験を開始いたしました。

また、平成27年3月11日に製造販売承認を取得した食後過血糖改善剤「セイブル錠」の口腔内崩壊錠「セイブルOD錠50mg・75mg」は、平成27年6月1日に発売いたしました。

さらに、開発をすすめてまいりました2型糖尿病治療薬S K - 1501について、第 相試験を開始いたしました。

宇部興産(株)との共同研究により見出したS K - 1405を新規そう痒症治療薬として開発するべく、共同開発契約を締結し、第 相試験を開始いたしました。

高尿酸血症治療剤「ウリアデック錠」に対して、糖尿病性腎症（早期腎症期）の効能追加を目標に、高尿酸血症または痛風を合併した糖尿病性腎症（早期腎症期）における尿アルブミン低下作用の検討を行うべく概念実証（P O C : Proof of Concept）試験を実施いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,940	5.74
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,150	3.04
別所弘子	名古屋市昭和区	3,100	2.99
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,959	2.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,693	2.60
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,412	2.33
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,931	1.86
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,864	1.80
計		29,770	28.80

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式4,208千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.07%)があります。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーから平成27年5月21日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成27年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	3,518	3.40
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	187	0.18
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	235	0.23
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	英国ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	107	0.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,208,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,839,600	988,396	同上
単元未満株式	普通株式 296,283		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		988,396	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	4,208,200		4,208,200	4.07
計		4,208,200		4,208,200	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,504	96,484
受取手形及び売掛金	486,573	504,625
有価証券	28,991	32,376
商品及び製品	140,549	142,679
仕掛品	2,897	3,766
原材料及び貯蔵品	2,498	2,821
その他	33,430	34,126
貸倒引当金	2,163	1,935
流動資産合計	794,281	814,943
固定資産		
有形固定資産	114,280	119,093
無形固定資産		
のれん	3,107	2,869
その他	19,381	18,496
無形固定資産合計	22,488	21,366
投資その他の資産		
投資有価証券	129,246	120,732
その他	27,031	27,989
貸倒引当金	643	586
投資その他の資産合計	155,634	148,135
固定資産合計	292,404	288,595
資産合計	1,086,685	1,103,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,686	672,558
短期借入金	995	925
未払法人税等	6,489	5,055
返品調整引当金	499	475
賞与引当金	8,318	8,264
その他	17,545	11,740
流動負債合計	683,535	699,019
固定負債		
長期借入金	1,124	1,105
役員退職慰労引当金	670	605
退職給付に係る負債	3,233	3,258
その他	30,324	28,447
固定負債合計	35,351	33,416
負債合計	718,886	732,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	288,772	295,495
自己株式	12,077	12,153
株主資本合計	329,138	335,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,174	39,413
土地再評価差額金	5,869	5,911
為替換算調整勘定	730	801
退職給付に係る調整累計額	209	565
その他の包括利益累計額合計	38,245	34,869
非支配株主持分	414	447
純資産合計	367,798	371,102
負債純資産合計	1,086,685	1,103,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	939,180	1,035,695
売上原価	854,468	945,066
売上総利益	84,711	90,628
返品調整引当金戻入額	493	499
返品調整引当金繰入額	448	475
差引売上総利益	84,756	90,653
販売費及び一般管理費	82,047	84,775
営業利益	2,709	5,878
営業外収益		
受取利息	333	298
受取配当金	709	808
仕入割引	3,689	4,011
受入情報収入	2,517	2,698
その他	1,014	867
営業外収益合計	8,264	8,685
営業外費用		
支払利息	11	25
不動産賃貸費用	102	103
その他	83	123
営業外費用合計	197	251
経常利益	10,776	14,311
特別利益		
固定資産売却益	46	180
負ののれん発生益	27	-
その他	11	58
特別利益合計	85	238
特別損失		
固定資産除売却損	128	76
減損損失	2	217
その他	8	13
特別損失合計	139	307
税金等調整前四半期純利益	10,722	14,243
法人税等	4,013	5,121
四半期純利益	6,708	9,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,691	9,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,708	9,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,598	3,760
土地再評価差額金	-	23
為替換算調整勘定	18	11
退職給付に係る調整額	397	355
持分法適用会社に対する持分相当額	157	60
その他の包括利益合計	7,820	3,310
四半期包括利益	14,528	5,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,511	5,780
非支配株主に係る四半期包括利益	17	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,722	14,243
減価償却費	5,824	5,596
減損損失	2	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	284
その他の引当金の増減額(は減少)	1,253	147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	393
受取利息及び受取配当金	1,043	1,107
支払利息	11	25
固定資産除売却損益(は益)	82	103
売上債権の増減額(は増加)	33,032	17,911
たな卸資産の増減額(は増加)	22,297	3,262
仕入債務の増減額(は減少)	44,952	22,748
未払消費税等の増減額(は減少)	4,095	6,065
その他	2,156	1,418
小計	26,587	12,134
利息及び配当金の受取額	1,241	1,316
利息の支払額	11	24
法人税等の支払額	9,228	6,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,589	6,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,392	4,788
定期預金の払戻による収入	3,602	3,779
有価証券の取得による支出	7,008	13,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,400	12,400
有形固定資産の取得による支出	3,647	7,190
有形固定資産の売却による収入	258	640
無形固定資産の取得による支出	1,406	1,772
投資有価証券の取得による支出	3,753	1,487
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,003	1,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	97	-
その他	78	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,120	10,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	70
長期借入れによる収入	-	12
長期借入金の返済による支出	18	62
リース債務の返済による支出	209	245
割賦債務の返済による支出	9	1
自己株式の取得による支出	2	76
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	2,613	2,434
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,851	2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,609	6,128
現金及び現金同等物の期首残高	93,832	102,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,442	96,732

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	17百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	31,194百万円	32,098百万円
賞与引当金繰入額	7,026	7,436
退職給付費用	1,760	1,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	96,391百万円	96,484百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,448	7,152
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	5,499	7,399
現金及び現金同等物	96,442	96,732

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	874,876	10,094	42,806	11,402	939,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,631	19,575	2	4,400	41,609
計	892,508	29,669	42,809	15,803	980,790
セグメント利益又は損失()	71	1,805	872	404	2,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,202
セグメント間取引消去	507
四半期連結損益計算書の営業利益	2,709

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	963,932	10,836	48,825	12,100	1,035,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,490	21,872	2	6,508	51,874
計	987,423	32,709	48,827	18,609	1,087,569
セグメント利益又は損失()	2,306	1,984	1,396	12	5,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,676
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	5,878

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67円48銭	91円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,691	9,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,691	9,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,156	99,137

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,676百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	一	利
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	部	彰	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。